

長野市公共施設白書の概要

かわら版

今、公共施設の何が問題なんでしょうか？

長野市では、昭和40年代から50年代にかけて、急激な人口の増加、市民生活の向上などに対応するため、小中学校や市営住宅、公民館など多くの公共施設を整備してきました。

また、平成10年(1998年)の冬季オリンピックの開催に伴い、エムウェーブやビッグハットなど大規模な競技施設が建設され、さらに、平成17年、平成22年の合併により旧町村の施設を引き継ぎました。

築30年以上は、全体の44%

これら市が保有する公共施設のうち、築30年以上を経過する施設は、全体の半数近く(44%)あり、施設の老朽化が進み、その修繕や維持管理費等は、ますます増加していくものと予想されます。

多額の改修・更新費用が必要

今後、施設の大量更新時期を迎え、大規模改修や建て替えに多額の費用が必要となることから、将来にわたり、すべての公共施設を維持していくには、財政負担の面で大きな課題があると言えます。

持続可能な行財政運営のため

人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に伴い、持続可能な行財政運営を行っていくためにも、公共施設の将来のあるべき姿を検討し、公共施設の「量」と「質」の見直しが必要となっているものです。

公共施設白書とは

公共施設白書は、市が保有する公共施設の建物の状況、利用状況、維持管理コストの状況や将来の改修・更新費用などを1冊にまとめたものです。



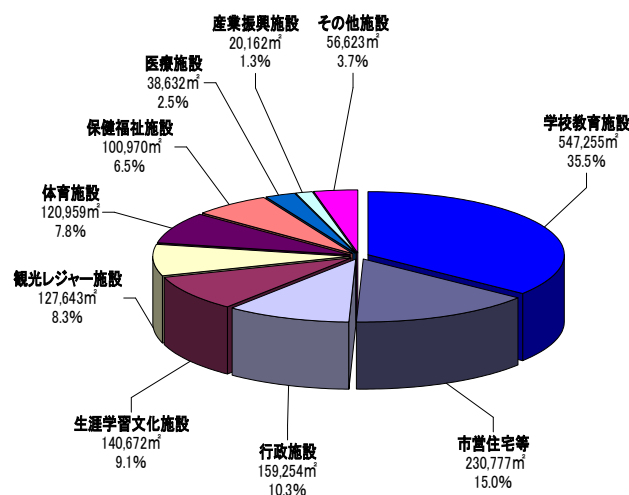
対象は、815施設 2,082棟

白書の対象施設は、小中学校、公民館、保育所、体育館、市営住宅など815施設、2,082棟です。

延べ床面積は、約154万㎡

市民1人当たり 4.0㎡/人

施設分類別の延べ床面積では、学校教育施設が約55万㎡と公共施設全体(約154万㎡)の約36%となっています。





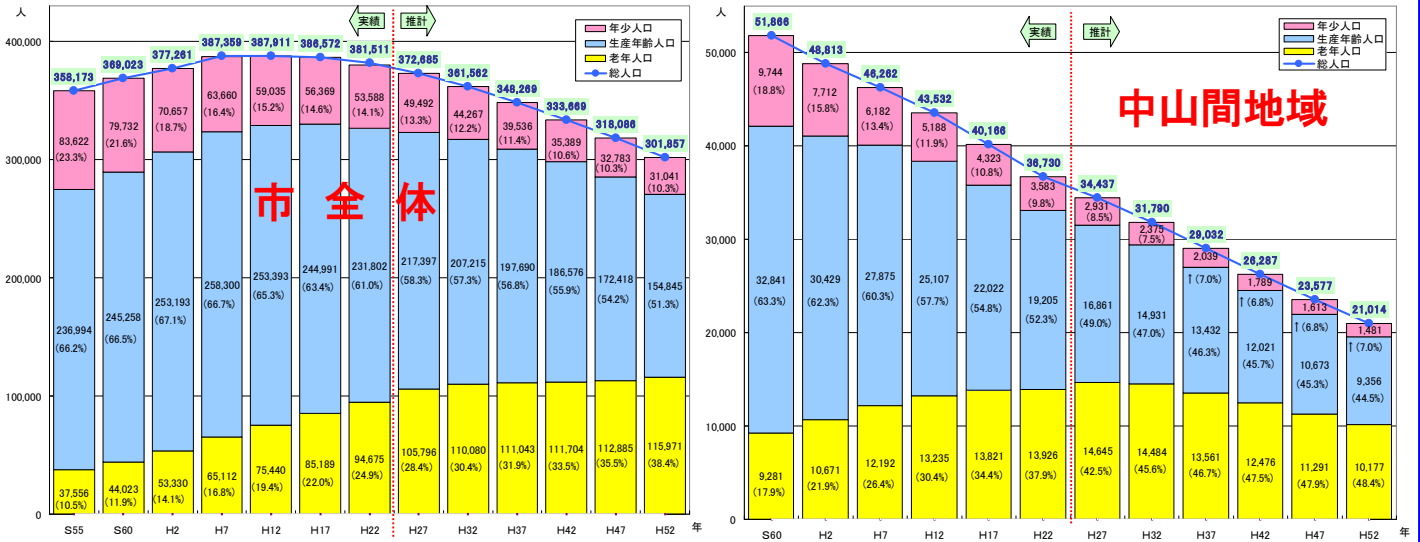
2040年の長野市人口は約30.2万人（8万人減少） 高齢化率は25%から38%へ上昇と予測

本市の将来推計人口について、総人口は今後減り続け、2040年（平成52年）には約30.2万人となり、2010年（平成22年）と比較すると、約8万人（21%）減少すると予測され、老年人口は増加するのに対し、生産年齢人口と年少人口は減少し、高齢化率はおよそ25%から38%へと上昇する見込みです。特に中山間地域の人口は、右肩下がりに減少すると予測しています。

年少人口
約2.3万人（42%）**減少**

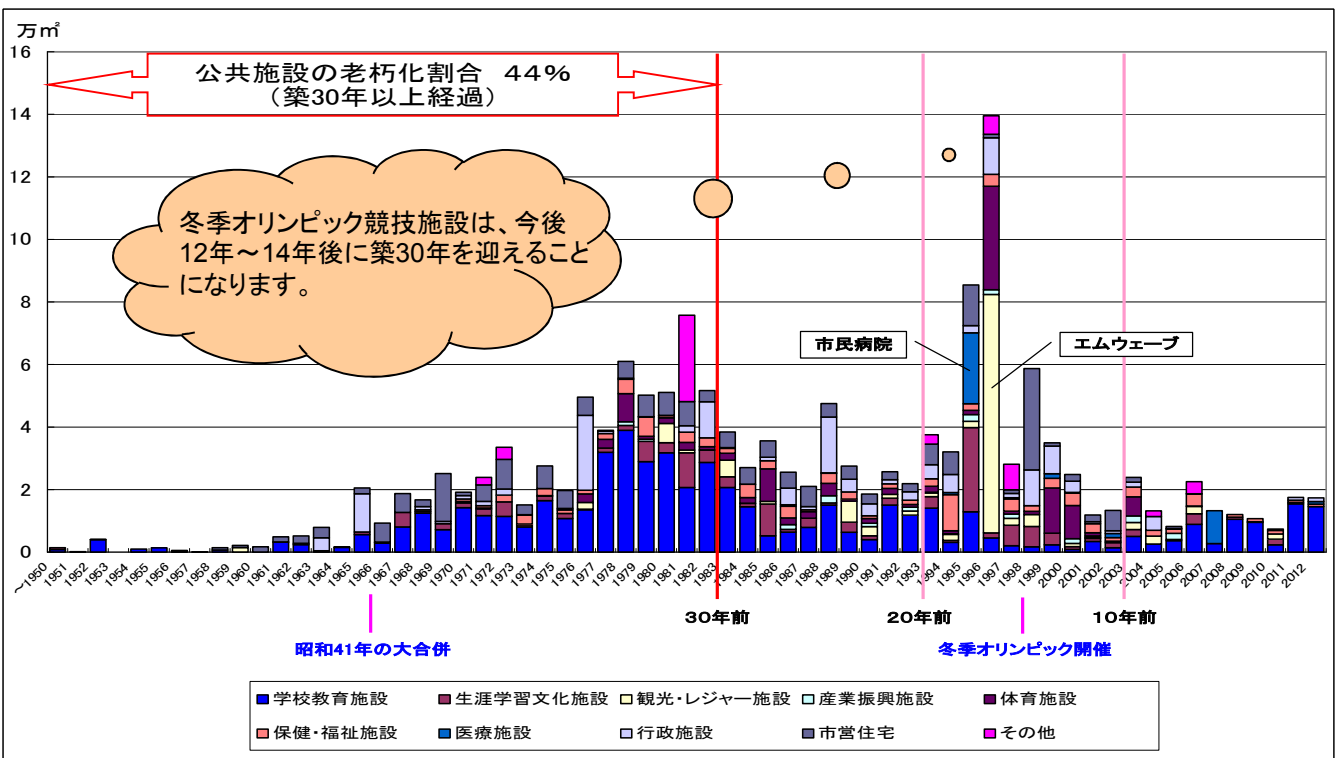
生産年齢人口
約7.7万人（33%）**減少**

老年人口
約2.1万人（22%）**増加**



公共施設（延床面積）の44%は、築30年以上経過

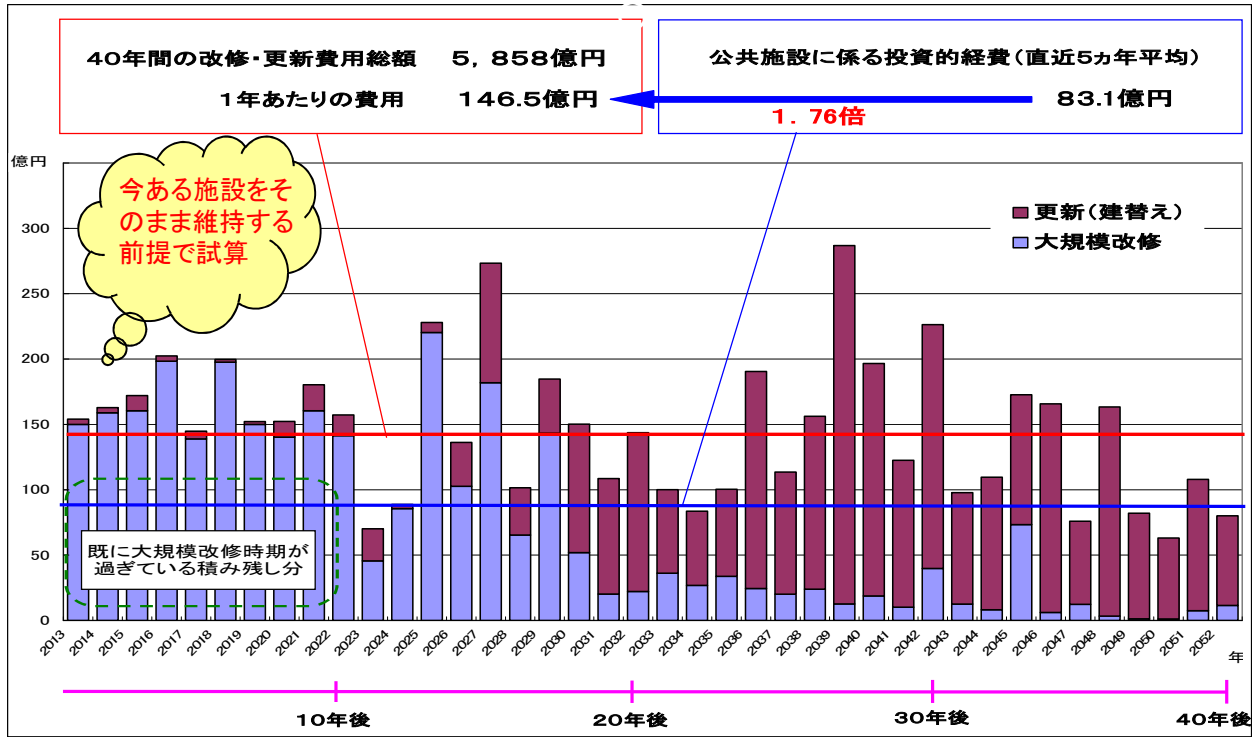
市では、高度経済成長期の急激な人口の増加に伴う行政需要の増大に対応するため、小中学校や市営住宅などの整備を積極的に行ってきましたが、これらの施設は既に建築から30年以上が経過し、今後、大規模な改修工事や全面的な改築が必要となります。



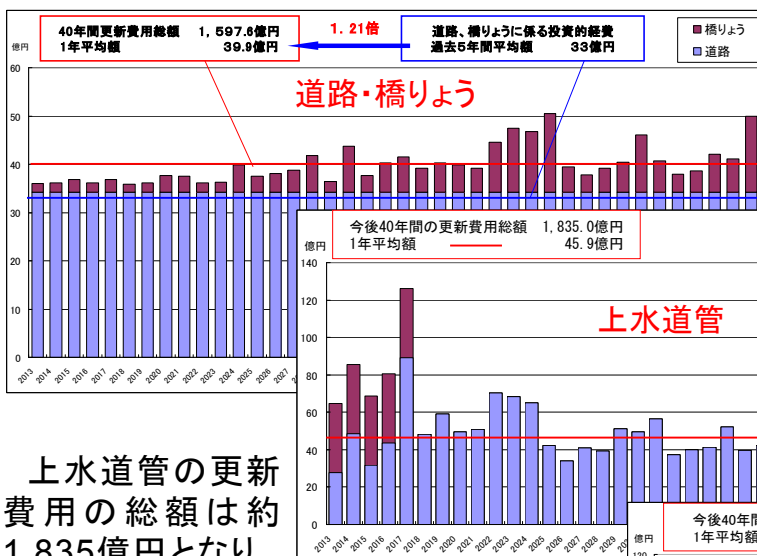


今後40年間に必要な公共施設(建物)の大規模改修・更新(建替え)費用総額は5,858億円と試算

公共施設の建物について、今後40年間に必要となる改修・更新費用を試算した結果、その総額は約5,858億円となりました。40年間の平均では1年あたり約146.5億円となり、過去5年間の公共施設に係る投資的経費実績の平均83.1億円の約1.8倍の予算が必要となります。

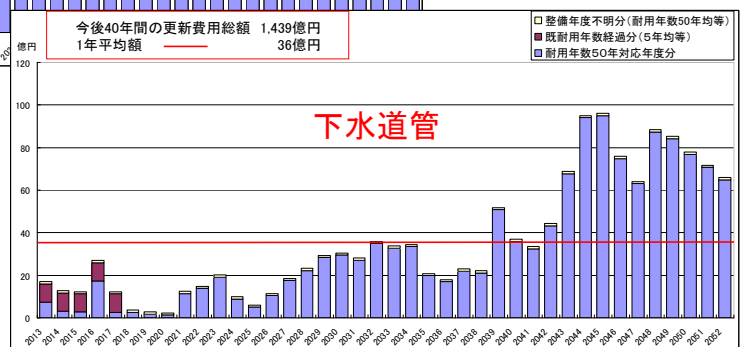


インフラ(道路・橋りょう・上下水道管)の更新費用総額は4,872億円と試算



道路、橋りょうの40年間の更新費用を試算した結果、総額は約1,598億円となり、40年間の平均では、年間約40億円となります。これを過去5年間の道路、橋りょうに係る投資的経費実績の平均33億円と比べると、現状に対して約1.2倍の予算が必要となります。

上水道管の更新費用の総額は約1,835億円となり、40年間の平均では年間約46億円となります。下水道管の更新費用総額は約1,439億円となり、40年間の平均では年間約36億円となります。





将来にわたり持続可能な行財政運営を行うために 公共施設の「量」と「質」の見直しへ

現在本市が所有しているすべての公共施設を将来にわたり維持し続けていくことは、財政負担が大きく、非常に難しいと考えます。

その理由は、今後、施設の老朽化に伴う大規模改修や建替えに必要な費用と道路・橋りょうなどのインフラ施設の更新費用が巨額であり、現状の投資的経費の規模を大きく上回ることとなるためです。

さらに、人口の減少、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少により、将来の財政状況は、市税等の自主財源の減少や扶助費など義務的経費の増大が予見され、公共施設の改修や更新などの投資的経費に充当する財源の確保は、一層厳しさを増すものと想定されます。

このような状況をしっかりと踏まえ、将来にわたり持続可能な行財政運営を基本としながら、公共施設全体の最適化を実現するため、社会経済情勢や地域特性を考慮した施設の再配置(施設の量と質の見直し)に向けた検討を進めていく必要があります。

公共施設の「量」の見直し

公共施設の再編・再配置

「将来にわたり真に必要な施設サービスであるか」について個々の施設の方向性を検討し、施設の複合化、多機能化などにより効率的な施設総量の縮小を図ります。

- ① 公共施設サービスの適正化
- ② 施設の複合化、多機能化
- ③ 適正な利用者エリアの設定による
施設の再配置

公共施設の「質」の見直し

公共施設の長寿命化

今後も継続して保有する公共施設の安全性を確保しながら、できるだけ長く使い続けていくため、計画的に施設の予防保全整備を行っていく必要があります。

- ① 施設の長寿命化と計画的な保全整備
- ② 施設の維持管理の効率化
- ③ 民間活力の導入



公共施設白書の作成は、見直し検討に向けての「第1ステップ」

次の第2ステップとして、公共施設白書のデータを基に、十分な検討を重ね、個別施設の対応方向を明らかにするとともに、全庁的な公共施設マネジメントの指針を策定し、合わせてマネジメントの推進体制を整備する予定です。また、第3ステップでは、市全体の公共施設の再配置計画や長寿命化計画を策定する予定としています。

公共施設の再編・再配置は、行財政運営の効率化という観点はもとより、将来の長野市のまちづくりを念頭に置き、将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいくために、市民の皆さんのご理解を得ながら進めていきたいと考えます。

白書本編は、下記または市のホームページでご覧いただけます。

- 市役所行政資料コーナー
- 各支所・連絡所
- 生涯学習センター
- 長野図書館・南部図書館

「長野市公共施設白書の概要 かわら版」編集・発行 長野市総務部行政管理課

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地 Tel:026-224-8402 E-mail:gyousei@city.nagano.lg.jp